

ご通行中のみなさん、こんにちは。私たちは労働組合や市民・女性団体などでつくる憲法改悪反対共同センターです。戦争放棄をうたった憲法9条にちなんで、毎月9日を中心に、憲法を守り生かすための宣伝・署名行動を全国でおこなっています。

私たちは、安倍政権のもとで、憲法を改悪し、戦争できる国づくりへ進もうとする動きが強まっていることを大変心配しています。ピラをお配りしていますので、ぜひお読みください。憲法9条を守る署名、(秘密保護法の撤廃を求める署名)にご協力ください。

安倍首相は、国会内で多数を得ているこの機に乗じて、消費税増税、原発再稼働、社会保障制度改悪・切捨て、愛国心を植えつける教育「改革」での国家統制、TPP参加、米軍基地の拡大強化、特定秘密保護法の施行化など、悪政の限りを尽くし、平和・民主主義、国民のいのちと暮らしを破壊する暴走を続けています。

過去から学ばず、歴史の過ちを再び繰り返す国へ逆戻りしようとしている状況下であって、多くの人が、憲法の行く末を憂慮しています。先日の読売新聞の調査では、憲法9条「改正反対」は、昨年3月と比べ3ポイント増えて43%、「改正すべき」は6ポイント減って30%でした。

ところが安倍首相ら改憲勢力は、改憲をめざしつつ、今国会中にも従来の憲法9条に関する政府解釈のうち、集団的自衛権の行使について、安保法制懇の報告を受け、その行使容認を「閣議決定」で変更し、続いて周辺事態法や自衛隊法などの「改正」、日米防衛協力のためのガイドラインの改定を行い、憲法9条を機能停止に追い込み、日本を「戦争する国」へと歴史的な大転換を図ろうとしています。

明文改憲への一里塚であるこの動きに対し、自民党の内外からも、国民の多数からも、アジアはもとより世界の国ぐにやメディアから、懸念と批判の声が巻き起こっています。そもそも憲法は権力者の暴走を縛る法だということは中学校で習う基本的なことです。ところが安倍政権は、180度変え、国民に憲法を守る義務を課すものに大きく変質させようとしています。一体現政権には、「法治国家」の行政を担う資格があるのでしょうか。

政府の説明は、「積極的平和主義」と言って、平和憲法を変えて求めるのは、近隣諸国との緊張関係における「抑止力」であると言っているように私たちには聞こえます。軍備拡張競争による緊張関係がもたらす「平和」が果たして本当の平和であるといえるのでしょうか。真の「抑止力」は相手を武力で脅かすことからは得られません。

実は東アジアをはじめ、世界各地で、平和の地域共同体を確立する動きが大きな流れとなっています。日本やアメリカなどの軍事同盟はいまや時代遅れです。

悲惨な戦争から生み出された日本国憲法の普遍性、発信力は、世界からの信頼とリスペクトを受けています。国の基本的な土台を作り上げている平和憲法を堅持し、世界の平和にむけて行動することが、過去の戦争に対する責任であり、未来への責任ではないでしょうか。

私たちはいまこそ、一人ひとりを大切に、世界の平和を築くために、日本国憲法の理念が息づいた国民のための政治を求めていくときではないでしょうか。憲法を守る署名にご協力をお願いします。みなさんご一緒に、改憲に反対し、憲法9条を守り、憲法を生かすよう声をあげていきましょう。